

地域医療

問 銚子市立病院について、閉鎖や民間委託などの話が出ているが、どのように把握しているか。

答 銚子市立病院については、九月末をもって休止することが決定されています。

休止に伴う当面の対応として、精神神経科の外來については、十一月日から民間診療所として、銚子市立病院の施設を活用して開設されます。

平日夜間の小児救急については、十月から開設できるように銚子医師会との協議が進められています。

また、検討委員会を立ち上げて、公設民営など、病院運営の主体や再開する診療科目、病床数等について協議され、早期の診療再開に努力されていると聞いています。

問 東総地域医療連携協議

会の今年度の状況は、また、銚子市立病院が休診となったが、これまで市民病院、旭中央病院、東庄町立病院と合わせた四病院で医療連携していくこととなった。どのような変化があるか。

答 銚子市立病院が診療を休止したことに伴う今後の東総地域医療連携協議会の枠組みについては、自治体病院という枠については、今後不透明な部分がありますが、担当会議では、銚子市立病院の経営形態がどうなつたとしても、救急医療体制の確保の面では、この東総地域医療連携協議会の枠組みの中で検討すべき事項であると確認されています。また、市民病院と旭中央病院の医療連携協議については、引き続き継続していくことが確認されています。

業の見直しなど、その進捗率は六十二・九パーセントとなつています。

また、今後の取り組みについては、引き続き市民にのつて必要な市民サービスのための施策については当然積極的の取り組みながら、改善すべきところは改善し、徹底した歳出削減を図るなど、将来にわたり持続可能な行政運営や体制の

問 旭中央病院では新病棟の建設を決定しているが、その計画はどのように進んでいるか。

答 旭中央病院の再整備計画については、診療圏人口百万人を要する旭中央病院を地域の中核病院として救急医療機能をより充実させ、最先端の高度医療を提供することを目的に計画されており、診療機能を集約化と施設の耐震化の集約、また、労働環境の改善により優秀な医師等医療従事者の確保を目指しているところです。

整備の内容は、総事業費約三百七十七億円、新病棟を地上十二階、延べ床面積約五万五千平方メートルとして、平成二十三年三月の完成を目指し、現在準備が進められています。

この新病棟には、救急救命センターを始めとする急性期高度医療機能と病棟を集約し、夜間救急の入院をしやすくするためのオーパナイトベッドや外來専用

なところへひずみが生じてきますので、行政改革大綱では、今まで職員が当たり前のようになつてきた仕事を

見直し、市が本当にやらなければならぬのかを踏まえて仕事の仕分けをいくなど、公共サービスの範囲を見直すことを定めています。そのような考えに基づき、今後も職務の遂行に支障のないよう十分に配慮しながら、職の定員管理に取り組みたいと考えています。

行政改革

問 平成十八年十二月に行政の基盤強化を図るため、平成二十二年までの実施期間五年として「匠瑛市政改革大綱」を策定したが、具体的に行政改革の進捗は計画に沿って取進んでいるか。また、今後の取り組みは、行政改革の進捗状況は、平成十八年度及び平成十九年度の実績では、職員等の人員費の削減、事務事

問 旭中央病院では新病棟の建設を決定しているが、その計画はどのように進んでいるか。

答 旭中央病院の再整備計画については、診療圏人口百万人を要する旭中央病院を地域の中核病院として救急医療機能をより充実させ、最先端の高度医療を提供することを目的に計画されており、診療機能を集約化と施設の耐震化の集約、また、労働環境の改善により優秀な医師等医療従事者の確保を目指しているところです。

整備の内容は、総事業費約三百七十七億円、新病棟を地上十二階、延べ床面積約五万五千平方メートルとして、平成二十三年三月の完成を目指し、現在準備が進められています。

この新病棟には、救急救命センターを始めとする急性期高度医療機能と病棟を集約し、夜間救急の入院をしやすくするためのオーパナイトベッドや外來専用

の化学療法室などが設置されることとす。

問 市民病院で小児科、産科の再開する場合、医師はどの程度必要か。

答 現在、小児科・産科は非常に医療訴訟の多い診療科目となつています。中には小児科・産科の医師が減少し、小児科一〇名、産科一名というような体制で診療している病院もありま



市民病院で改めて小児科・産科を再開するということになれば、現在では小児科については六名程度、産科については三〇四名程度の医師が必要と考えられていなければ、病院として小児科・産科の再開は難しいと言われています。

平成二十一年度以降については、地方交付税の動向により予断を許しません。が、人員費と公債費が減少していくことから、地方交付税が削減されない限り、当面は改善していくと考えられます。

しかし、計画どおりに合併特別債を起債した場合、平成二十一年度以降

び悪化していくものと見込まれます。

問 公債費負担比率については、一般的に十五パーセントが警戒ライン、二十パーセントが危険ラインと言われているようですが、本市は平成十八年度が十六・一パーセント、平成十九年度が十七・七パーセントで、危険ラインである二十パーセントに近づきつつある。その要因と今後の見込みは、

公債費負担比率が平成十八年度から大きく上昇した理由は、地方交付税の減や財政調整基金取崩額の減などにより、一般財源等総額が八億円余り減少したのに対し、公債費充当一般財源等は前年度とほぼ同額であったことによりです。

平成二十一年度決算見込みにおける公債費負担比率は、十七・三パーセント程度になると見込まれます。なお、平成二十一年度

決算

問 経常収支比率について、平成十九年度決算では四九・九パーセントで、県内三十六市中二十五番目に位置し、財政の硬直化を表していると期待するが、今年度以降の状況は、

答 平成二十年度決算見込みにおける経常収支比率は、普通交付税の増などにより、経常一般財源が若干増加すると見込まれることから、現時点では九十三・四パーセント程度になるものと見込んでいます。

平成二十一年度以降については、地方交付税の動向により予断を許しません。が、人員費と公債費が減少していくことから、地方交付税が削減されない限り、当面は改善していくと考えられます。

しかし、計画どおりに合併特別債を起債した場合、平成二十一年度以降

び悪化していくものと見込まれます。

問 公債費負担比率については、一般的に十五パーセントが警戒ライン、二十パーセントが危険ラインと言われているようですが、本市は平成十八年度が十六・一パーセント、平成十九年度が十七・七パーセントで、危険ラインである二十パーセントに近づきつつある。その要因と今後の見込みは、

公債費負担比率が平成十八年度から大きく上昇した理由は、地方交付税の減や財政調整基金取崩額の減などにより、一般財源等総額が八億円余り減少したのに対し、公債費充当一般財源等は前年度とほぼ同額であったことによりです。

平成二十一年度決算見込みにおける公債費負担比率は、十七・三パーセント程度になると見込まれます。なお、平成二十一年度

は、公債費が大幅に減少することから、当分の間は改善していくものと思われま

すが、計画どおりに合併特別債を起債した場合、平成二十一年度以降上昇に転じると見込まれます。

問 実質公債費比率については、一般会計のほか一部事務組合の借入金等も対象としており、財政の実態を正確に把握できる指標であると聞いている。この比率の来年度以降の見込みは、

答 平成二十年度決算見込みにおける実質公債費比率については、普通交付税の増などにより、三パーセント程度に若干改善すると見込まれます。

平成二十一年度以降は、公債費の減少により、当面は若干の改善が見込まれますが、計画どおりに合併特別債を起債した場合は、経常収支比率と同様、平成二十一年度決算見込みと見込まれ、さらには、広域ごみ処理施設建設に伴う負担が加われば、さらに比率は高まると見込まれます。

線を平成二十一年度から継続事業として整備しており、今年度完成する予定です。

今後は、主要幹線道路である惣堀川沿いの市道二〇二号線を歩行者の安全確保のための歩道整備と併せて道路改良工事を計画、検討していきたいと考えています。が、厳しい財政事情にありますが、限られた予算の中で計画的に整備を進めたいと考えています。

改良については、現在、梅海地区では二級市道二〇六号

は、公債費が大幅に減少することから、当分の間は改善していくものと思われま

すが、計画どおりに合併特別債を起債した場合、平成二十一年度以降上昇に転じると見込まれます。

は、公債費が大幅に減少することから、当分の間は改善していくものと思われま

すが、計画どおりに合併特別債を起債した場合、平成二十一年度以降上昇に転じると見込まれます。

道路

問 梅海地区惣堀川沿線の市道について、市道に沿って桜が植えられているが、木が大きくなり交通の妨げとなつている。電柱もあり、舗装も傷んでいる。生活環境改善のため、桜の伐採と電柱の移転を実施しては、

答 梅海地域の主要市道の



▲道路に枝が張り出すほど育った桜の木

改良については、現在、梅海地区では二級市道二〇六号